

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	開始年度不明	根拠法令・例規等	町内会長・区長等永年勤続表彰規程、各種補助金交付規則	
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり	問 担当課(室)	
	中項目	基本施策	01	住民主体で進めるまちづくり		まちづくり推進課
	小項目	施策	02	コミュニティ		協働推進係長 万波 文雄
事務事業名		04	自治会運営支援事業	合 職・氏名	0869-64-1806	
				電 話	このシート作成に要した時間	
					2.0 時間	

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市民で組織する区会、町内会及び自治会連絡協議会	
目的(何のために)	市内で活動する区会・町内会の自主的な運営を支援する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	区会、町内会等への支援により地域組織の活性化を図り、市民生活の向上、市行政との連携・協働によるまちづくりをすすめる。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	町内会長等永年勤続表彰	多年にわたり町内会長等として地域振興に寄与した方の功績に対する表彰。 市長表彰：町内会長8年以上ほか、市長感謝状：町内会長6年以上ほか	
	区会等連絡協議会補助金	区会等の代表者による自治会連絡協議会の事業運営に対する補助。 補助額：予算措置額	
	区会等運営費補助金	区会等の事業運営に対する補助。 補助額：予算措置額(均等割、世帯割)	
	自治連絡協議会事務	区会等の代表者による自治会連絡協議会の運営事務。	
	自治会運営支援事業	自治会等の運営支援 (日生総合支所・吉永総合支所)	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円	14,294	14,249	15,875	
	必要人員	人	0.54人	0.51人	0.52人	
	必要人員費	千円	4,944	4,607	4,578	
	事業費	千円	19,238	18,856	20,453	
結果指標	国庫支出金	千円				
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他(一般財源)		19,238	18,856	20,453	
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
結果指標量	説明	事業の対象としての市内における世帯数	15,815	15,777	15,768	
対前年比	%		100.0%	99.8%	99.9%	
活動コスト	円		19,238,000	18,856,000	20,453,000	
単位当たりコスト			1,216	1,195	1,297	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
市内区会・町内会組織数	成果指標名	目標値(A)	176	176	176	176
		実績値(B)	176	176	176	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	176
成果指標設定の考え方・式や説明						
市民と行政との連携・協働を実現していくため、地域組織への支援を通じて組織を維持していく。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業については積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

事業の目的やその数値目標を評価しな

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	例年どおり自治会連絡協議会を開催、町内会・区長等永年勤続表彰を行うこととしている。H23年度からこれまで段階的に調整してきた補助金額の算定方法を統一化し、交付したので今年度も同様とする。

総合評価		総合評価
各区会、町内会で様々な活動を実施、地域組織を維持している。また、自治会連絡協議会も区会、町内会と市のパイプ役として、行政側から見ても事務の効率化が図られている。区会等運営費補助金の算出方法を本年度から統一した。(暫定措置としてH23、24年度に防犯灯の補助が世帯割で加算される。)		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
		C

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	区会・町内会は協働のまちづくりを進めるパートナーであり、地域を支えている不可欠な組織である。区会・町内会の現状やニーズを把握することが重要になってくるので、市の窓口として、相談しやすい雰囲気づくりに努める。この地域組織の活動を維持・促進する意味からも運営費補助金は有効ではあるが、厳しい財政状況も踏まえ、地域の自立した運営を支援していくことが課題となっている。	